

**令和元年度（平成31年度）第1回上天草市総合教育会議 会議録**

|                       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 開催日時                  | 令和元年7月22日（月） 午後1時～午後2時50分                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| 開催場所                  | 上天草市役所松島庁舎 3階大会議室                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 出席委員の氏名               | 市 長           堀江 隆臣<br>副市長       小嶋 一誠<br>教育長       高倉 利孝<br>教育委員   山下 勝一<br>教育委員   松本 修吾<br>教育委員   濱崎 千賀子                                                                                                                                                                                                                                          |
| 欠席委員の氏名               | 教育委員   辻本 幸之助                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| 事務局及び関係者氏名<br>（委員を除く） | 教育部長                   山下 正<br>学務課長                   赤瀬 耕作<br>学務課教育審議員       田崎 正明<br>学務課長補佐           宮崎 真司<br>学務課指導主事       大塚 武秀<br>学務課教育企画係長   入口 紘光<br>学務課学務係長       川本 宜史<br>学務課施設係長       松本 浩平<br>社会教育課長           原田 和久<br>社会教育課長補佐   小浦 嘉彦<br>社会教育課生涯学習係長 水田 一<br>社会教育課スポーツ推進係長 山崎 大勝<br>総務課長               濱崎 裕慈<br>総務課長補佐       大石 智奈美 |
| 傍聴人の数                 | 0人                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |

## 1 開会

○山下教育部長 定刻となりましたので、ただ今から、令和元年度第1回上天草市総合教育会議を開催いたします。私は、本日の司会を務めます教育部長の山下です。どうぞよろしくお願い申し上げます。始めに本日の会議の主催者であります、堀江市長から挨拶を申し上げます。

## 2 市長挨拶

○堀江市長 本日はお忙しい中、令和元年度第1回上天草市総合教育会議に御出席いただきありがとうございます。また、委員の皆さまには、日頃から本市の教育行政はもとより、市行政全般にわたり、深い御理解と御協力を賜り、心から感謝申し上げます。この総合教育会議は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正に伴い、全ての地方公共団体に設置が義務づけられているものであり、地方公共団体の長と教育委員会が連携して教育行政の推進を図ることを目的に開催されるものです。この会議を通じて、皆様と意見交換を行うことで、より一層教育行政の推進につなげていきたいと考えています。本日協議いただく議題については、いずれの内容も市長部局と教育委員会とが連携して進めて行くべき事項でございますので、活発な御意見をお願いし、挨拶とさせていただきます。本日はよろしくお願い申し上げます。

## 3 会議公開協議

○山下教育部長 会議の開催に当たり、上天草市総合教育会議運営要綱の規定に基づきまして、会議の公開について、御協議させていただきます。本日の会議は、設置要綱第6条ただし書で定める非公開とすべき議事であります「個人の秘密を保つため必要があると認められる場合」又は「会議の公正が害されるおそれがあると認められる場合」に該当せず、会議を公開してよろしいかお伺いします。

＜異議なしとの声あり。＞

○山下教育部長 御異議がないようですので、本日の会議は公開とさせていただきます。それでは、議題に入らせていただきます。これ以降の進行については、運営要綱第4条に基づきまして、堀江市長に進行をお願いいたします。

## 4 議題

### (1) 学力向上について

○堀江市長 それでは、議題1「学力向上について」事務局から説明をお願いします。

○田崎審議員 次年度からスタートする新しい学習指導要領について説明させていただきます。学習指導要領がどういうものかと申しますと、全国どの学校でも一定の教育水準が保てるよう、文部科学省が定めている教育課程の基準であり、およそ10年に一度改定されています。子供達の教科書や時間割等はこれを基に作られています。現行の学習指導要領において、大切にされている「生きる力」、「生きる力を育む」という理念は新しい学習指導要領においても変わることはありません。新学習指導要領では10年後の改定まで、未来を見据えて、また、現状を鑑みながら、より良い学校教育を通じて、より良い社会を作るという目標を、学校と社会が共有、連携しながら、新しい時代に求められる資質能力を育むという方針のもとに改定がなされております。そのため、学習指導要領の内容を、子供達が学ぶべき資質能力、身につけるべき資質能力を見渡せる学びの地図というような位置付けで、広く地域社会に示して共有することが大事であるということが、新しい学習指導要領の基本理念になり、地域に開かれた教育課程ということになる訳です。次に基本的な考え方ですが、大きく3つの考え方によって作成されております。まず1つ目が、社会に開かれた教育課程を重視する事。2つ目が、知識技能の習得と思考力、判断力、表現力等の育成のバランスを重視する今の学習指導要領の枠組みをそのまま維持しながら知識、理

解の質を更に高め、確かな学力を育成することが2つ目になります。3つ目が、特別の教科の教科化、道徳教育の充実、体験活動の重視、それらに関わる体育健康に関する指導を充実させ豊かな心や健やかな体を育成していくという3つが新しい学習指導要領の考え方になります。次に「育成を目指す資質・能力」についてです。つまり、何ができるのかということでもまとめてあります。新学習指導要領では、現行の学習指導要領の理念である「生きる力」を子供達に育むために「何のために学ぶのか」という各教科を学ぶ意義を共有しながら、授業の創意工夫を引き出していくことができるようにされています。そのため、全ての教科等の目標及び内容を「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう力、人間性」の資質・能力の3つの柱で再整理されました。新学習指導要領の目標もこの3つから策定をされています。特に、「何を理解しているか」「何ができるか」という視点から、学習内容の深い理解と個別の知識の定着を図りながら、社会において生きて働く知識・技能の習得というのが、今回の新学習指導要領で強く言われているところです。次に「主体的・対話的で深い学び」についてです。これは、先ほど述べた「知識・技能」「思考力、判断力、表現力等」「学びに向かう人間性」といった資質、能力の育成に向け、「どのように学ぶか」という視点になります。新学習指導要領が目指す資質・能力を子供達が身に付け、生涯にわたって能動的に学び続けることができるようにするためには、学習の質を一層高める授業改善の取組を活性化していくことが必要です。そうした質の高い学びを実現するための授業改善の視点として「主体的・対話的で深い学び」というキーワードが示されました。このキーワードを視点とした授業改善を行うことで、学習内容を深く理解し、資質、能力を身に付け、生涯にわたって能動的（アクティブ）に学び続けていけるような授業を工夫改善していくということになります。この考え方は、新たなものではなく、これまでの教育実践で評価が高かったものを再編成しているもので、新たに組み込んでいくものではありません。本市においても「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、今年度「生きる力推進会議」を設立し、学力の現状分析をはじめ、授業の在り方、児童生徒の学び方の現状を分析し、授業改善をはじめとした学力充実対策を進めているところです。詳しくは、この後、報告いたします。次に「カリキュラム・マネジメント」についてです。今まで述べてきました新学習指導要領が目指す資質、能力を育成するための方策として、教科等横断的な学習を充実することや「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を、単元や題材など内容や時間のまとまりを見通して行うことが求められます。そのために、カリキュラム・マネジメントが必要とされています。カリキュラム・マネジメントは、次の3つ側面から捉えられます。1つ目は、各教科等の教育内容を相互の関係で捉え、学校の教育目標を踏まえた教科横断的な視点で、その目標の達成に必要な教育の内容を組織的に配列していくこと。つまり、教育課程自体の編成の工夫です。2つ目は、教育内容の質の向上に向けて、子供達の姿や地域の現状等に関する調査や各種データ等に基づき、教育課程を編成し、実施し、評価して改善を図る一連のPDCAサイクルを確立する。つまり、計画、実行、評価、改善といった一連の流れによって教育課程を評価・改善していくことです。3つ目は、教育課程を編成していくうえで、地域人材や物的資源等の外部の資源も含めて活用しようというものです。本市においても、一昨年度から、コミュニティスクールを全ての学校に導入しており、これが先程述べました「社会に開かれた教育課程」を進めるうえでは、大きな核になるのではないかと思います。最後に、その他の改善事項として、プログラミング教育と外国語教育について説明いたします。初めにプログラミング教育の導入についてです。プログラミング教育とは、子供達に、コンピュータに意図した処理を行うように指示する体験をさせながら、将来どのような職業に就くとしても、時代を超えて普遍的に求められる力がプログラミング的思考なんだという捉え方を文部科学省がしています。つまり、それを育成するのがプログラミング教育ですよというものです。これは、プログラミングという教科があるものではなく、教科横断的な指導ということで、国語、算数、理科、社会でもプログラミング的な思考を育成できるようにするものです。小学校段階におけるプログ

ラミング教育については、プログラムを打ち込んで作成していくものではなく、あくまでも、コンピュータやプログラムを進めていくうえでの考え方を経験させて育成を図るものです。かいつまんで言えば、問題解決的な思考や論理的な思考、創造性だとか、問題解決のためには様々な要素が絡んでくるとは思いますが、「問題解決できる力」という捉え方ができるのではないかと思います。本市としましては、必要な条件整備として、ＩＣＴ環境の整備、教材の開発や指導事例集の整備、教員研修等の在り方等について検討をしているところです。次に、外国語教育について説明します。外国語教育の充実として、小学校において、中学年で外国語活動が、高学年で外国語科が導入されます。その充実にあたっては、高学年において新設される外国語科での教科書の選定、中学年で外国語活動での新教材の整備、そして、教員の養成、採用、研修の一体的な改善、専科指導の充実、外部人材の活用などの条件整備が行われます。本市においては、昨年度より、新学習指導要領の内容に即して、高学年での７０時間、中学年で３５時間を外国語活動として実施しています。外国語教育の充実に関しては、本市はいち早く取組を始め、就学前教育におけるＥ－friends、小学校低学年におけるＥ－Friends－school事業を展開し、国際理解教育を核とした外国語活動を実施しています。今後は、それらの成果を含めて、新たな英語教育を進めていくことが重要であると考えています。また、昨今においては、国、県レベルで、英語教育に対する重要度及び期待度が高くなっており、大学入試やグローバル化社会等に対応するための英語教育強化に係る取組の早期化及び加速化が進み、中学生段階から英検等の資格取得、受験経験の必要性が高まっています。このことから、本市では、生徒の英語力向上に向け、英語検定等の外部検定試験への積極的な挑戦を支援するため、中学３年生が受験する英語外部検定試験の受験料の一部を助成していきます。このことよって、生徒の英語力強化を図るとともに、大学入試制度改革に伴うキャリア実績を積み上げることを目的に進めていきたいと考えています。続いて、本市の学力の状況とＩＣＴ整備スケジュール及び事業展開を説明いたします。

**○大塚指導主事** 上天草市児童生徒の学力の現状について説明させていただきます。本市では児童生徒の学力や学習状況を把握・分析するための根拠として、３つの検査及び調査を用いています。まず、熊本県学力調査ですが、この調査は毎年１１月下旬から１２月上旬に行われ、熊本市を除く熊本県下全ての小中学校で実施しています。小学校３年生から中学校２年生までの６学年を対象に小学校では国語と算数、中学校では５教科の調査を行っています。昨年度の調査結果を見ますと、資料の網掛け部分のところが５％以上下回っている部分ですので、小学校３年生、中学校の理科、英語、しかも特に英語に課題があることが分かります。次に、全国学力学習状況調査ですが、この調査は毎年４月に行われ、全国で参加を希望する小中学校が実施をしています。本市では全ての学校で実施しています。小学校６年生と中学校３年生を対象に、昨年度（平成３０年度）は小学校では国語と算数と理科、中学校では国語と数学と理科の３教科の調査が行われました。基本的には国語と算数、数学の２教科ですが、今年から中学校の英語も調査対象となりました。昨年度の調査結果を見ますと、県平均値との間に大きな差は見られませんが、中学校において全ての項目に課題があります。少し詳しく問題別に見てみますと、特に活用の問題に課題があり、また、前の学年の課題がそのまま課題として残っている状況も見られました。最後に、標準学力検査ですが、この調査は、小学校は２月に、中学校は４月に行われ、熊本県下多くの小中学校で実施しています。小学校１年生から中学校３年生までの全ての学年を対象に小学校では国語と算数、中学校では５教科（中１は４教科）の調査を行います。結果を見ますと、小学校の合計が１年５１.６、２年５２.６、３年５１、４年５３、５年５１.２、６年５３.７ですので、小学校においては全ての学年で偏差値５０を上回っていますが、中学校においてはすべての学年で偏差値５０を下回っている状況です。この結果、男女間の差、小中学校の差に課題があることが分かります。また、資料にはありませんが、県学力調査、全国学力学習状況調査に合わせて実施された児童生徒の意識調査結果により明らかになったことが、本市の子供達の家庭学習時間の少ないことです。

これらの課題については、これまでも様々な取組を行ってきたところですが、本年度は校長先生方の御意見も参考にしながら、これらの課題に対し、解決に向けて本市全体で取り組んでいきたいという思いから、これまで生きる力推進会議を2回開催し、検討を重ねてきたところです。ここでは、大きく2点、「学びの質を高めるための授業の在り方」と「学習習慣、家庭学習の定着」について協議いただき、現在その具体的な取組にむけ準備を行っているところです。特に、家庭学習については学校が連携支援していくが、家庭が主体となって行っていくものであることから、学校がなかなか踏み込むことができない領域でしたが、今年度はこの部分にも踏み込んで取組を進めていきたいと考えています。

○赤瀬学務課長 次に、ICTの整備スケジュールについて説明いたします。令和元年度に全小中学校にインターネットができる環境を整備いたします。また、全小学校の教室に電子黒板を設置し、タブレットPCを配置いたします。タブレットPCにつきましては、児童生徒数3から4人に1台を配置しますが、集めるとクラス全員が使えるよう配置いたします。令和2年度には全中学校でも配置しますので、令和2年度までには全小中学校でICT整備が完了することになります。費用につきましては5カ年の総事業費が2億5千万円程度ということで、1年間で約5千万円の費用が必要となりますが、未来を担う子どもたちのために必要な事業として取り組んでいるところでございます。また、学習指導要領の改定により、小学校におきましては2020年から教科書も変わります。それに加えて、ICT機器の活用をということになります。これだけのことを短期間で教職員だけで取り組むのは難しいと考えています。そこで、今回ベネッセコーポレーションと連携し、教職員の支援体制を整えることにしました。ICTを活用した教育環境づくりを支援し、先生達がコンピュータ関係を有効に利用し、子供達にとって価値の高い情報教育を推進し、学びのモチベーション作り、更には、学力向上につながる様々なサポートをいたします。具体的には、授業の前段階から先生達との打合せのなかで、活用事例や教材の紹介を行い、また、授業の中でも先生のサポートを行うなど、ICT機器の操作方法を含め積極的な支援を行ってまいります。学力向上についての説明は以上となります。

○堀江市長 それでは、学力向上について説明がありましたが、質問や御意見があればお願いします。

○粕本教育委員 学力調査についてですが、松島中学校では学校の方針で試験順位をつけていないが、子供達は競争意識がないものだから、あまり勉強しない。競争は必要です。競争するから切磋琢磨できると思います。

○堀江市長 小学校6年生までは偏差値50を超えていて、中学校になって、更に高学年になるにつれて偏差値が下がっているとのことで、原因の分析はされたことはありますか。

○田崎審議員 原因が多岐に渡りますので、原因を特定することは難しいのですが、まずは、小学6年生の学力検査と中学1年生の学力検査の実施期間は2カ月間しかない。つまり、小学6年生は2月に、中学1年生は入学直後の4月に実施している。小学校では偏差値50を超えているのに、中学校になって偏差値が50を下回るというところに着目をしまして、まずは、この小学校から中学校に入る時の段差を埋める必要があると考えています。では、中学校に原因があるのかというと、そうではなく、見立てとしては小学校段階での数値はとっているが、確実に中学校の内容を学習していくだけの力が身につけているのかという見方をすべきだと考えています。中学校は、それを活かしながら、授業改善を図って子供達の学力をつけていけるように、小学校、中学校双方の連携が足らないのではないかといったところを課題として挙げています。また、加えて、家庭学習をいかに充実させていくかということも課題ですが、全国の子供達の学力意識調査で、本市は他地域に比べて家庭学習の時間が少ないという結果にあるように、そういったところも改善していかないと学力が上がっていかないと考えています。

○小嶋副市長 学力調査の集計結果ですが、先程の説明では、熊本県学力調査では熊本市を除い

た学校の集計で、全国学力学習状況調査は熊本市を含んだものであれば、熊本市は全国的に学力が高いということになるのですか。

○田崎審議員 まず、熊本県学力調査については、熊本県教育委員会が実施しているもので、熊本市は政令指定都市独自の教育委員会ですので、熊本県が実施する学力調査には参加していません。全国学力学習状況調査は、本市、熊本市も参加しております。また、資料にある学力診断テストというものは、教育評価研究所というところが実施をしております、本市が費用を負担して子供達の学力を図ってもらうための学力検査になります。これは、業者テストですので、自治体によって実施の有無がありますが、全国的に受験者の応募数が多いテストになります。この3つの調査は数値的にばらつきが見られますが、熊本市が参加していないのもあるだろうし、受験者の応募数が違えば、テストの質も違うということになります。

○小嶋副市長 学力調査の指数についてですが、熊本県学力調査は100点満点の定着率、全国学力学習状況調査は100点満点の平均点、学力診断テストは偏差値とそれぞれ指数が異なり、比較しづらいので、どのように理解したらいいのでしょうか。

○田崎審議員 熊本県学力調査は、100点満点から見た時に、十分とおおむねを足したものを定着率という見方をしています。これは、部分点で採点していくもので、○か×での採点ではないことから、パーセントでしか示されないもので、十分、おおむね満足という評価を得た子供達の数値になります。全国学力学習状況調査は、結果を100点満点で換算した場合の数値になりますが、100点満点に換算した場合の定着率と考えた方が理解しやすいのではないのでしょうか。学力診断テストは、偏差値50が全国の平均値となりますので、50を超えていれば全国平均を超えているとの見方をしているものであります。

○小嶋副市長 わかりました。

○堀江市長 4月にある中学1年生の学力調査は、小学校で習う内容から出題されるのですか。

○田崎審議員 小学校で学んだ内容がほとんど出題されているものですが、先日、現場の先生を集めて対策、分析をしましたところ、問い方が違うということと、春休み期間中の取り組みです。学校によっては中学校に入るまでの期間に課題を与えているところもあり、そのような取り組みをしているところはある程度の成績がとれています。

○堀江市長 都市部の学校では、既に中学校に入るまでの期間に課題を出している学校もありますよね。それが適切なのかどうか分かりませんが、その課題を仕上げて中学校最初の試験に臨んでもらうということも聞いたことがあります。

○松本教育委員 共通テストでは、熊本市内の学校と成績の差が開いてきていると聞いています。特に最近、子供達が勉強しなくなって、学力が定着しておらず、その差がさらに広がっている。そのような子供が中学校に入ると正の数、負の数や文字式がはじまるとついていけない。地域未来塾で中学1年生を対象に実施するのは正解だと思います。そこで、わからないところを見えるようにしてあげるといいと思います。

○小嶋副市長 英検の取得についてですが、資料によると熊本県の英検3級の取得現状ということで、平成28年度が26.3%、平成29年度が36.3%となっており、上天草市では平成30年度の中学3年生の英検3級取得率が39%となっていますが、かなり高い結果と理解してよろしいでしょうか。

○田崎審議員 このことにつきましては、現場の英語教諭に確認しましたところ、上天草市の英検の取得率は低くはないということですが、現状に満足せず、中学3年生までには英検を取得するところから英語力を向上させたいと考えています。

○松本教育委員 小学校で英語を学習するようになって、児童は恥ずかしがらずに英語を話しますね。小学校でも英語の学習に英検を使うといいと思います。要するに、トレーニングを行い、英語に慣れさせることだと思います。

○堀江市長 おそらく我々の頃に習った英語とは全然違うのではないのでしょうか。

○松本教育委員 以前は翻訳中心の教育でしたが、今の教科書は大変良くなっています。以前の教育で英語を話せる人は少ないですよ。今のような教育なら、いい形になると思います。ちょっとした英語の教育方法の工夫で、英語の能力が高くなると思います。

○堀江市長 学校は今成績の順位をつけていないのですか。

○松本教育委員 学校によって対応は違うと思います。

○小嶋副市長 昔は、期末テストなんかの成績を一斉に貼り出していたでしょ。

○堀江市長 我々の時は、その個人がどのくらいの成績にいるか先生から教えてもらっていました。名前を張り出すということはなかったです。そのあたりは、今どうなっているのでしょうか。

○田崎審議員 張り出しというのは今ありません。以前とは評価観が変わっています。以前は通知表の評価でも、5が全体の何割、3が何割というように相対評価をしていましたが、今では絶対評価となり、ある程度のラインを超えると3の評価や5の評価を全体の割合に関係なく評価できるようになったということです。それから、順番をつけるということがなくなったということになった訳です。

○堀江市長 では、学校では今成績の順位を付けることはしないのですか。

○田崎審議員 担任は順位をわかっていますし、個人に成績表を返す時は、自分の成績は何人中何番目ですよというような個人の順位はわかるようになっていきます。

○松本教育委員 先程の英語の話に戻りますが、今後更に英語でコミュニケーションをとりながら仕事をしていくという場面が多くなることを想定し国も英語の強化に取り組んでいると思うのですが、どういう自分になりたい、そのためにはどういうスキルを磨いて、それにはどういう見返りがあるのかという意識を持たせて、学習へのモチベーションを高めてあげることも大切ではないのでしょうか。

○堀江市長 英語や数学もわかりだすと面白いと思うんですよ。時間もありますので、この件についてはまた最後に時間を取りますので、そこで話を伺いたいと思います。次の議題に移ります。次は子供の安全対策について事務局から説明をお願いします。

## （２）子供の安全対策について

○赤瀬学務課長 子供の安全対策につきましては、学校への不審者侵入事件や通学路における重大事件等を踏まえ、各学校において、事件事故から子供達を守るための行動マニュアルを作成しており、教育委員会は常に防止抑止に向けた注意喚起を行っているところでございます。現在、川崎市で発生した児童の殺傷事件や、大津市で発生した交通事故等を受け、通学路における防犯対策や道路施設等の安全対策の強化に取り組んでいますが、学校や教育委員会だけでは子供達の安全を守ることの困難さを痛感しているところでございます。特に、通学路での事件事故につきましては、学校、教育委員会、道路管理者、警察はもとより、地域の方々との連携が求められており、交通安全プログラムの会議において、交通安全と併せ、防犯の観点からの危険箇所についても対策の検討、検証を行いPDCAサイクルで通学路を改善する取り組みを推進しています。次に、本市の子供の安全対策の取り組みを資料に沿って説明します。まずは、学校における安全対策です。各学校では交通安全、生活安全、災害安全の3つの観点から危険発生時の職員が取るべき措置及び手順を定めた危機管理マニュアルを作成しています。また、通学路を指定し、可能な限り安全な道路を通学路として指定するとともに、児童生徒に対し、通学時の危険回避能力や対処法を身に付けさせる教育を実施しているところです。なお、不審者等の情報につきましては、保護者や地域の子供見守り組織に対し、SNSや学校安心メールを活用し、速やかに情報提供を行う体制がとられております。次に、安全な環境づくりです。昨年度から通学路交通安全プログラムに基づき、通学路の安全点検を行っております。昨年度の点検で対策が必要とされた77箇

所の危険箇所のうち、本年度までには33箇所の対策が実施される予定との報告が道路管理者からあっています。主な対策としては、ガードパイプ及びカーブミラーの設置、樹木の伐採、白線の整備、横断歩道の新設や停止線の引き直し、歩道整備等の対策を予定しています。また、道路の構造上、ハード整備対策ができない場所については、警察によるパトロール巡回等の実施や、学校における児童生徒への安全教育の徹底を図ることにより事故防止に努めているところでございます。なお、通学路交通安全プログラムを毎年実施していくことにより、危険箇所が今後も多く発見されることが予測されますので、今後も安全な通学路確保のため関係機関と連携しながら通学路交通安全プログラムを推進していきたいと考えております。次に、地域住民、関係機関における安全確保の取り組みについてです。警察や地域住民の見守り活動や子供110番の家の設置を推進しています。見守り活動につきましては、学校に設置される学校運営協議会、地域学校協働本部、地域自主ボランティアの3パターンで構成されており、ほとんどの学校で取り組まれています。子供110番の家についても、社会教育課で登録を推進しているところでございます。次に、その他の取り組みについてです。現在学校には不審者侵入に対応するためのサスマタやAEDを設置し、小学1年生には防犯ブザーの配布を行っています。また、常に安全意識を高く持つ必要があることから、校長会で取組の重要性について随時周知を図っているところです。また、資料では通学路の安全性を高めるハード整備による様々な事例を掲載しております。このように、路肩が狭く、自転車通学時に安全性に不安がある場所での対策としての有効性がある事例もございますので、教育委員会としても道路管理者等の部局に提案していきたいと考えています。さらに、昨今犯罪抑止効果が認められる防犯カメラの事例についても資料を添付しておりますので、交通安全や防犯の観点から通学路の安全対策について御協議いただければと思います。よろしくをお願いします。

**○堀江市長** 子供の安全対策については、議会でも取り上げられる内容ですが、今年度は春に高齢者による運転操作ミス等により、幼児とか子供達が交通事故の犠牲になるという事件が多発したことから、特に通学路に対する安全対策の強化についての意見もありまして、今回の議題に取り上げたところです。今、交通安全プログラムの取り組みで、学校関係者などから通学路において整備が必要な場所の洗い出しをしてもらって危険箇所の整備を行っていく体制をとっているところではあるのですが、これらの取り組みも含めて御意見がありましたらお願いします。

**○堀江市長** 上天草市の通学路にはカラー舗装をしている場所はありません。交通量が多い通学路であるという認識を高めてもらうために、カラー舗装を交通量が多いところから推進していった方がいいのではないかなという考えを持っています。

**○小嶋副市長** カラー舗装をしている場所はないのですね。

**○堀江市長** いろいろと規制があって、スクールゾーンとかを設置すると車の時速が30キロに制限されてしまうので、それはそれで難しい話になってしまうんですよ。ただ、カラー舗装で子供達が歩くゾーンということをドライバーに意識させることも必要と考えています。

**○山下教育委員** 資料にあるカラー舗装の良い事例だと思います。

**○小嶋副市長** 通学路上の道路標示として横断歩道を予告するダイヤモンドマークや一時停止線をしっかり整備するのも効果的だと思います。それと、資料にある防犯カメラですけど、防犯の抑止力とともに、事件事故が発生した場合に有効に活用されていて、最近ではタクシーの車載カメラなども犯罪捜査に活用されているので、市役所でも公用車にも車載カメラを車載しており、事故時の対応のためだけでなく、様々な効用もあると思っています。子供を持つ親御さんにとって防犯カメラの設置はどうお考えでしょうか。防犯カメラでプライバシーが侵害されるといった意見もあるのではないのでしょうか。

**○高倉教育長** 住民からは防犯カメラを付けて欲しいという要望もあっております。私の住んでいる区では、軽トラックと子供の接触事故が起きて、子供は複雑骨折をしましたけど、犯人が見



つきりませんでした。警察も懸命に捜査をしましたが、その場所は登立の旧商店街で、人通りも少なく目撃者もいませんでした。そのため、校区に1箇所でも防犯カメラを設置していただけたらと思っています。

○堀江市長 実は警察からも防犯カメラの設置について要請はあっています。警察からは、大矢野や松島はコンビニとかガソリンスタンドに設置してある民間の防犯カメラがあるのですが、姫戸や龍ヶ岳はほとんどないということで、民間にお願いできない状況なので、市で考えていただけないかというお願いがありました。資料の事例にある伊丹市の防犯カメラの運用はどうしているのでしょうか。条例が設置されているのはわかるが、定期的な管理が必要と思うし、画像データの管理方法など課題もあると思う。ダミーの防犯カメラを付けるという方法もあると思うんですよ。

○小嶋副市長 抑止効果はありますよね。

○堀江市長 外灯と一体型の防犯カメラもあるでしょ。

○赤瀬学務課長 インターネットにつなげて常に情報を取ったりできるものは高額ですが、電柱なんかに取り付けて画像データを何日分か撮るだけのものもあります。

○山下教育委員 何日分か画像データを蓄積していったって、5日くらいで更新していくものは私の職場にも2つあります。以前、捜査の関係で警察に画像提供をしたことがあります。

○赤瀬学務課長 カラー舗装についてですが、国道から登立小学校方面へ向かう市道は中学生の自転車通学の生徒が通る道で、歩道が狭いところもあり通学路交通安全プログラムでも危険箇所として対策をすべきところですので、試験的にでもカラー舗装が設置できればと考えています。同じく上小学校の前も水路があつて道が狭いところなので、ハード整備が難しいためカラー舗装での安全確保ができないか対策案として提案しているところです。

○堀江市長 通行量が多くて児童数が多いところから始めてみてもいいのではないのでしょうか。皆さんが関心の高い時に早く進めた方がいいと思います。

○小嶋副市長 通学路交通安全プログラムにも今言われた危険箇所は入っているのであれば、教育委員会の方で対策済となるよう取り組んでみられてはいかかでしょうか。

○高倉教育長 スクールバスを待っていた児童が襲われた川崎市の殺傷事件があつたことから、スクールバスにサスマタを1本ずつ備えたらどうだろうかと考えています。各学校にはサスマタは設置してあるんですけど、今回の事件のようなことがあつた場合は、何も持たないで対処するのは難しいので、バスに備えてあれば運転手さんでも対応できるような状況にならないかと思っています。警棒も見守り隊の人に持ってもらいたいと思ったんですけど、1本2万円くらいで結構高額でした。サスマタの金額はわかりませんか。

○赤瀬学務課長 今すぐには分かりませんが、調べればすぐわかります。

○堀江市長 野犬とかの苦情はあっていないのですか。

○高倉教育長 イノシシが問題ですね。

○山下教育委員 登下校時が心配ですね。

○高倉教育長 維和中学校の生徒が、襲われはしませんでしたけど下校中に遭遇したということでした。あと、阿村地区によく出没するということです。

○堀江市長 なかなか抜本的な対策が難しくですね、捕獲を継続的に続けていくことしかないのかと思っています。

○山下教育委員 下校時の見守り体制が弱いと思います。以前は、ながら見守りという形で、婦人会や老人会などの地域の方が散歩のついでなんかに見守りをしていたんですけど、特に夕方の見守りが少なくなっています。夕方にイノシシなんかが出没しやすいので、夕方のながら見守りなどで協力をいただける方がいいかなと思います。お願いしていけば学校運営協議会の方も協力してもらえらると思うんですけど。

○濱崎教育委員 授業中の熱中症に対する安全対策についての決まりはありますか。屋外や屋内での授業中の熱中症に関する予防方法などについてですけど。

○堀江市長 そういった対策はありますか。

○赤瀬学務課長 暑さ指数などの数字を活用しています。

○堀江市長 数字ですか。

○濱崎教育委員 暑さ指数というものを活用して、養護教諭が計測して授業を実施するかどうか判断の基準にするという取り組みをされている地域もあるとのことでした。環境省のホームページに暑さ指数を計測する方法が掲載されているんですが、内容が分かりにくいので、暑さ指数を計測できる測定器もあるようです。学校訪問をした時に、教室や体育館が暑い経験もしましたので、対策があるのかと思って質問をさせていただきました。

○堀江市長 暑さ指数を計測できる器機があるんですね。

○濱崎教育委員 1器あたり1万から3万円くらいであるそうです。

○赤瀬学務課長 プールの開放について今年マニュアルを作成しましたが、そこにも暑さ指数の確認も開放の条件としています。

○堀江市長 ちなみに、エアコンについては学校の普通教室には設置する予定ですが、体育館には設置する予定はございません。暑さ指数を授業の実施の基準にしている地域もあるようなので、参考までに聞いてみてはどうでしょうか。次に、議題3の地域未来塾について事務局から説明をお願いします。

### （3）地域未来塾について

○原田社会教育課長 地域未来塾は、中学生を対象としまして民間塾事業者など地域住民の協力による学習支援事業で、学習習慣が十分定着していない中学生の学習機会を提供するために地域未来塾を実施しまして上天草市の未来を担う地域の中学生の学力の向上を図るものでございます。受講料につきましては基本無料ですが、教材費等は実費負担をいただいています。今年度の実施状況につきましては、市内中学校全6校に実施希望調査を行いまして、希望されました大矢野中学校、姫戸中学校及び龍ヶ岳中学校の3校で実施することにしています。大矢野中学校と龍ヶ岳中学校につきましては1年生、姫戸中学校については平成28年度から事業を実施されていることもありまして、これまでどおり3年生で実施したいという要望がございましたので、3年生を対象に実施いたします。また、県内45市町村の平成30年度の実施状況でございますが、半数以上の25市町村、49校で実施されています。地域未来塾を実施するうえで、主な課題を2点挙げております。1点目は、学習指導員の不足でございます。これまでの地域未来塾は、中学3年生を対象として実施していたことから、中学3年生は受験を控えていますので、講師の方から敬遠されるなど、講師を引き受けていただけない主な要因であると分析しています。2点目の学校側の理解が無いことにつきましては、外部の方が学校の空き教室を利用して実施することに抵抗があるなどの御意見をいただいております。学校側から理解を得られるように今後も十分な説明を行っていきたいと考えています。次に、地域未来塾の今後の展望と事業の方向性につきましては、希望する全中学校を実施することとしています。これまで実施してきました中学校の実績や生徒、保護者及び学校からのアンケート調査の結果を説明し、全中学校で実施することができるよう取り組んでまいります。対象学年につきましては、基本的に中学1年生を対象に実施していくことにしています。中学3年生を対象に実施した場合、受験対策に重点が置かれ、学習が遅れ気味の生徒への支援が薄れることが懸念されます。中学1年生を対象とした場合、早いうちに学習習慣をつけることで基礎学力の定着にもつながり、不登校の原因の1つであります授業についていけないなどの解消に少しでもつながればと期待しているところでございます。実施する場所につきましては、各中学校の空き教室を利用させていただいています。近隣の公民館等で実施

した場合、中学校からの移動時間や交通事故等の心配が考えられます。学校の空き教室を利用させていただくことで、施設を有効利用できると考えています。実施する期間につきましては、夏休み期間中や7月から翌年の2月まで実施するなど、学校の希望を聞き取りまして講師の先生と調整して実施しているところでございます。先程も触れましたが、学習支援員の確保につきましては、学習塾の講師、教員OB、地域の有志の方などを対象に学習支援員を確保するため、支援員を通年で募集し登録していただくことで、例年講師の選定に苦慮していたことが解消され、学校からの実施期日や時間帯の要望に応えられると考えています。事業対象学年を中学3年生から中学1年生に変更した理由につきましては、日本の子供は自分への満足感が低いという調査結果が、内閣府が平成25年度に実施した我が国と諸外国の若者の意識に関する調査において発表されております。中学1年生のギャップとして、小学校から中学校への移行に際して、新しい環境の変化での学習や生活にうまく適応できないことによって生じる様々な現象が確認されております。授業は速いし難しい。英語などの教科が増えるなどの環境変化についていけずモチベーションの低下につながる恐れがございます。子供のモチベーションを保つための方法としまして、中学1年生を対象に実施した方が学校で習ったことを復習することで基礎学力が付き、地域未来塾に参加することで生徒間のコミュニケーションがとれる、目標を設定する、自己調整力を身につけるなど子供達の学習モチベーションの維持や向上につながるのではないかと考えているところでございます。次に、姫戸中学校が平成28年度から地域未来塾を実施しておりまして、実施後のアンケート調査を抜粋し資料に掲載しています。生徒からは、基礎基本から学べるので、勉強がしやすくなった。保護者からは、家ではなかなか勉強しないので、未来塾をしていただきとても助かった。先生からは、学校での授業の確認と授業であまり行えない演習をしっかりしていただき、生徒の学力の定着につながった。また、市からの補助により、塾の先生から直接の指導をいただいたことは、生徒、学校にとってもありがたく、有意義な取り組みであった。来年度もぜひ継続して実施していただきたい。などの声を頂戴しております。次の資料では、地域未来塾の特徴ある事例を紹介しています。熊本県産山村では、地域での講師の確保が難しいため、夏休みに大学生が3週間ほど村に滞在し学習支援にあたっているとのことでございます。愛媛県西条市の小松中学校では、勉強の他に公民館事業とタイアップした郷土学習、創作体験などの講座も取り入れて実施されています。福岡県の添田町では、男性保護者の学校支援の会から発展し、現在では近隣大学と連携しまして教職を目指す学生が支援員として未来塾を行っており、今年度から中学校3年生のみならず、小学校5年生から中学校2年生までを対象に未来塾を実施するとのことでございます。愛知県みよし市では、学校単位での実施ではなく、みよし市内に会場を2箇所設け実施しているとのことでございます。これらは、その地域の特性や実情に合せ、未来塾を実施されているところでございます。最後に、本市においての課題であります、学習支援員の確保及び学校からの協力を得るために、これらの全国の事例や情報を参考に、子供達の故郷を愛する心と成長に寄与するため、本市に合った地域未来塾の方向を検討しまして、今後も事業に取り組んでまいりたいと考えているところでございます。

**○堀江市長** それでは、地域未来塾について説明がありましたが、質問や御意見があればお願いします。

**○堀江市長** 今年度実施する3学校については、講師の確保ができていのでしょうか。

**○原田社会教育課長** 姫戸中学校と龍ヶ岳中学校については、講師の先生を1名ずつ確保しております。大矢野中学校については、5名の講師の先生を確保している状況でございます。

**○堀江市長** 他の学校は実施する予定はありますか。

**○原田社会教育課長** 残りは湯島中学校、維和中学校、松島中学校なんですけども、年度当初アンケートを取りましたが、湯島中学校は基本的にマンツーマンでの授業を行っている状況なので必要ないということを言われました。維和中学校と松島中学校につきましては、学校の行事や日

程と合わないということで、今年度は実施を見送らせていただきたいとの返事をいただいております。

○堀江市長 今年度の実施分については、担っていただける講師の先生は見つかっているということですね。

○原田社会教育課長 今年3校実施しますけれども、先程も申しましたとおり、講師の先生の確保はできているところです。講師の確保が課題の1つですので、講師をいち早く手配するため、講師の登録制を来年度から実施したいと考えているところです。

○堀江市長 講師の7名は全員市内の方ですか。

○水田生涯学習係長 1名が天草市の方で、元中学校の校長先生です。残りは市内の方で、教職員のOBが1名と塾講師が2名、専門学校生が1名、社会教育課の嘱託職員が1名です。

○堀江市長 今まで取り組んでみて課題みたいなものはありますか。

○原田社会教育課長 これまで実施した姫戸中学校や龍ヶ岳中学校からは、実施していただいて良かったという評価をいただいております。ただ、どうしても学校の図書室とかを利用するものですから、授業を行うにあたり場所を検討いただきたいなどの意見を学校の先生からいただいております。

○堀江市長 空き教室を使うことに、そういった御意見があるということですか。

○原田社会教育課長 アンケートを取った時の意見の1部ではございます。

○堀江市長 空き教室を使うことでこういった支障があるんですか。

○原田社会教育課長 昨今、学校において殺傷事件等がっておりますので、学校側も講師の先生が信頼できる方とは認識されているのですが、社会情勢を心配されているところが大きいと思います。

○小嶋副市長 県内では29市町村、49校で実施されているということで、いい試みだとは思いますが、他の市町村も社会教育課が担当されているのかということと、今年度から中学校1年生を対象とするというのはどういった感じなのでしょう。

○原田社会教育課長 まず、県内の市町村の実施については、国や県の補助金を活用して地域未来塾を実施しているとのことでございます。県の社会教育課が主管課となっておりますので、県内市町村では生涯学習を担当する部署が実施しております。次に、対象をこれまでの中学校3年生から中学校1年生をすることですが、これまで中学校3年生を対象に講師をお願いした際に、中学校3年生は受験を控えており、責任が重いので講師をお断されることが多くありました。中学校1年生を対象とした時、小学校から中学校に進学すると環境が変わりますし、1年生から基礎的な学習を身に着けた方が後々いい影響がでるのではないかと考えているところでございます。

○松本教育委員 1年生をやるのであれば、春休みにやった方がいいですよ。小学校から中学校へ移行すると、算数から数学へ、英語教育も勉強の英語へ移行する。それをやるだけでも全然変わってくると思います。

○原田社会教育課長 小学校から中学校への移行期間である春休みが短いということと、市としても年度始めということで、補助金の交付決定がないと事業に着手できないという事情もあります。いい御提案でありますけれども、事業的には難しいと考えています。

○濱崎教育委員 補助金の話がありましたが、上天草市の地域未来塾の情報をホームページで見ましたが、そこには去年の8月の情報でしたので、今年も8月頃に更新される予定ですか。今年度の新しい事業の内容は8月でないと更新できないのでしょうか。

○原田社会教育課長 昨年度は3校で地域未来塾を実施する予定でしたが、講師の先生を確保できなかったことから1校だけの実施となってしまいました。先程もお話しましたが、事業の実施は県の補助金交付決定後になりますので、年度当初から遅れての実施となってしまいます。全国の事例でもあるように、どうしても夏休みぐらいから実施となります。

○堀江市長 昨年も言ったかと思うのですが、学習支援員が不足するのであれば地域おこし協力隊の制度を利用して募集するのも1つの方法ではないかと思います。学習指導員だけでなく、スポーツの指導員も同じで、そういうことについては、割と関心がある人もいるので公募すれば手を挙げてくれる人もいるのではないかと思います。地域おこし協力隊ならば、市の負担費用はほとんどないし、上手くいくと移住してもらえるかもしれない。毎年講師を確保するのは大変でしょ。だから、地域おこし協力隊であれば、費用が負担になる訳ではないので、現実的には学習支援員が多くいた方がやりやすいと思うので、ぜひ検討してみてください。

○原田社会教育課長 地域おこし協力隊の活用をはじめ、産山村の事例にもあるように、大学生を活用するなどの地域の実情に合った取組が検討されていますので、学習支援員の確保に向けた取り組みを進めてまいりたいと思います。

○堀江市長 よろしくお願いします。他にございませんか。それでは、その他に移ります。事務局から説明をお願いします。

## 5 その他 (1) 第2期上天草市公立学校規模適正化基本計画の進捗について

○赤瀬学務課長 まず、第2期上天草市公立学校規模適正化基本計画の進捗について説明します。本計画では、計画期間を平成30年から令和9年までとしているところでございます。学校環境を取り巻く現状と課題ですが、上天草市の児童生徒数は大きく減少し、平成20年の2,785人から平成29年には1,880人となり905人が減少し、推計では令和10年に1,568人となり、1,217人の減少が予想されています。学校の小規模化の影響については、協働的な学習への制約、集団活動への影響、行事の教育効果の低下、職員の指導力の低下など、教育活動に少なからず影響を与えています。また、市の財政は、社会保障等義務的経費の増大に伴い普通建設事業等の投資的経費が縮小傾向にあり、学校施設等は適切な施設マネジメントを行い、維持管理コストの削減を図る必要がございます。学校規模適正化の効果につきましては、学校教育活動及び学校教育施設の充実が図られるとし教育環境の充実、指導体制の充実、学校の名称などの6項目について基本方針を定めています。この方針に基づきまして、具体的な計画を定め、小学校におきましては、現在11校ある小学校を7校に統合するとし、維和小学校、中北小学校、中南小学校の統合及び今津小学校、教良木小学校、阿村小学校の統合について計画をしました。また、中学校の統合につきましては、第1期学校規模適正化基本計画の内容を承継し、現在6校ある中学校を4校に統合するとし、大矢野中学校、維和中学校、湯島中学校の統合を計画しています。第2期学校規模適正化基本計画の概要については以上でございます。次に、現状について説明いたします。維和小学校、中北小学校、中南小学校の統合の経緯につきましては、2016年に中北小学校を校地に選定し、説明会を開催しており、中北小学校は「良」、中南小学校は「否」との回答を得たところでございます。中北小学校の懇談会において、校地より学校の過少規模化が問題視されていることを受け、校地を中南小学校に変更し再提案をしましたが、年度が替わり、中北小学校から校地が変更されたことへの反対意見があり、中北小学校、中南小学校の統合計画は白紙になっている状況でございます。なお、維和小学校につきましては、当初、反発が大きかったのですが、保育園、小・中学校の合同懇談会において、中学校の統合が先決であるが、過少規模化への不安もあり、中学校の統合を検討して欲しいとの提案もありました。課題を整理しました結果、今後の対応については、懇談会を契機に校区の見直しの件や、校地に関する不安を払拭できるように説明を行う必要がございます。維和小学校につきましては、中学校の統合を進めることにより、保護者の理解を深め、計画期間内の統合を目指してまいります。今津小学校、教良木小学校、阿村小学校の統合につきましては、2014年に教良木小学校と今津小学校の統合がまとまりかけましたが、今津小学校から対等統合に関する反対意見があり、統合計画を断念し、現在に至っております。現在の状況は、教良木小学校、今津小学校ともに、3校同時に統合し新

しい校地を希望されています。なお、阿村小学校につきましては、2018年に中学校が統合したことから、昨年度は説明会に応じる状況に無いとの回答でありました。そこで、課題を整理した結果、教良木小学校、今津小学校は3校同時との意見であり、阿村小学校の統合の意思決定に統合が左右される状況であります。現状、教良木小学校の過少規模化は児童学習環境として望ましい姿ではなく、今後の対応については、今津小学校に対し対等統合への理解を求めるとともに、教良木小学校へ統合の必要性を説明し、教良木小学校と今津小学校の統合を進め、併せて阿村小学校の統合についても理解を求めていきたいと考えております。また、教良木小学校及び今津小学校に対し校地や校舎への理解を進め、計画期間内の統合を目指しており、計画期間を今回10年としておりますが、できれば令和5年度から令和6年度までには統合を決定したいと考えています。大矢野中学校、維和中学校、湯島中学校の統合につきましては、当初、維和小学校及び維和中学校の統合についての反対意見が多く、懇談会の開催も困難な状況でありました。2018年に開催しました、保育園、小・中学校の合同懇談会において、小学校側から中学校の統合について検討して欲しいとの提案があっている状況でございます。湯島中学校につきましては、大矢野中学校への学校変更事案が続き、閉校していましたが、昨年度新1年生が入学し、開校しております。現在、1年及び2年に各1人の2名が在学中です。課題を整理した結果、今後の対応につきましては、維和中学校に対し大矢野中学校の統合に向けた懇談会を開催しながら保護者の理解を進め、地域理解を得るための説明会も同時に開催するなどし、取り組みを進めてまいりたいと考えております。説明は以上です。

○堀江市長 ただ今の説明について、御意見や御質問はございませんか。

○松本教育委員 湯島中学校の維持管理費はどのくらいかかっているのでしょうか。

○赤瀬学務課長 申し訳ありません。数字的な部分は、今すぐにはお答えできません。

○松本教育委員 小規模化における、メリット、デメリットはありますが、デメリットの方が大きいと感じています。ICTの事業費が2億円程度するのであれば、そこに予算を充てる方がいいと思います。地元の理解が得られないということではありますが、地元の理解が得られないとどうすることもできないのでしょうか。

○赤瀬学務課長 文科省が出している手引きには、地域コミュニティにおける重要性も考慮する必要があるとされていることもありまして、それらを考慮し第2期学校規模適正化基本計画を策定しております。ただ、過少規模化が適切な姿かと言うと、かなり厳しい状況でございますので、私共も地域理解を進めるために努力していくしかないと思っています。また、施設の老朽化も進み、維持管理コストも大きくなってまいりますので、そのあたりも含め、保護者や地域理解を進めていきたいと考えております。

○堀江市長 今までに学校の統合が実現したパターンは、保護者の皆さんが地域を説得した時なんですよね。そういった場合に初めて統合ができるんですよ。あとは、説明会で費用の話はできないですよね。学校の維持費ですが、スクールバスの費用の負担も大きくて、費用的な面から言えば統合した方がいいのかよくわからないんですよ。私もある程度の規模での統合はした方がいいと思っています。

○山下教育委員 松島地域の小学校の合併については、吸収合併とかの文言で感情的になっているんですかね。

○赤瀬学務課長 統合について感情的なものはあまりないと思うのですが、吸収ということはどういった反応があるか把握できません。計画では対等合併で進めているところです。

○山下教育委員 吸収と統合の意味の違いは何ですか。

○堀江市長 校名と校歌と校章ぐらいではないですか。

○山下教育委員 名前は今津小学校というふうに決まっていたわけではないのですか。

○赤瀬学務課長 松島小学校です。

○山下教育委員 松島中学校の時と同じですね。

○赤瀬学務課長 その通りです。

○堀江市長 数年前になりますが、当初、教良木小と今津小は統合に合意していたんですよ。その後、感情的な話から白紙になった経緯があります。

○山下教育委員 今津小学校は松島小学校になることは反対なんですか。

○赤瀬学務課長 阿村小学校も統合に加わるのであれば、松島小学校でもいいという今津小学校側の意見でした。私たちは対等での合併ということで進めていましたが、教良木小学校との合併であれば今津小学校のまがいいという意見です。

○堀江市長 毎年度粘り強く話をしていけないといけませんね。

○赤瀬学務課長 今年度は地域の方も交えて話をしていきたいと考えています。

○山下教育委員 一番不利益を被るのは子供達ということが抜けてしまう議論をするのは保護者としていかがなものかと思います。自分達のプライドではなく、子供達の健やかで、健全で、今から育っていく子供達を支えるのが保護者であり、地域なんで、この部分が抜けた話で、対等だとか吸収という話をするのは違うのではないかと思います。この大事な部分を保護者や地域の方に理解してもらうことが必要ではないでしょうか。

○堀江市長 まず、保護者の意見を1つにまとめるのが先ではないでしょうか。教良木地区は高校、中学校と学校が減ってしまっているんで、地域の方が入ると話が難しくなってしまうでしょうね。それでは、次に移りたいと思います。説明をお願いします。

○赤瀬学務課長 次の議題は、虐待案件となりますが、秘密会議でお願いしたいと思います。

○堀江市長 それでは、秘密会議にしたいと思いますが、皆さんよろしかったでしょうか。

(異議なしとの声あり。)

## (2) 虐待事案について

### ※秘密会議

○堀江市長 これで本日予定しておりました議題は終わりましたけども、今日の議題以外でも結構ですので、御質問や御意見があればお願いします。

○濱崎教育委員 学習で、成績を上げるとか、家庭学習の定着とか、基本的生活の定着とか、そういうことを考えました時に、ぜひ家庭教育の重要性をもう一度市で検討していただければありがたいと思います。

○堀江市長 いわゆる、自分で勉強するということですか。

○濱崎教育委員 そうですね、子供の育児とか子育てというところで、今の親御さんの成長が、私もまだ未熟なところがありますので、親育てというか、親を育てるプログラムは県が作っておりますが、市のホームページを見ておりましたら、県の要綱をそのまま掲載してありました。プログラムを実施するトレーナーを派遣するという内容の紹介はしてありましたが、実際のところどうなのかということについては、今日は時間がありませんので、ぜひ家庭教育の充実について検討くださって、今の時代難しいでしょうけど何らかの形で上天草市の中で親育てをして、基本的生活習慣を身に付けさせるとかということが遠回りのようですが必要だと思います。

○堀江市長 家庭での保護者の方の関わり方ということですね。

○濱崎教育委員 家庭教育の重要性と言うと、親御さんで必要な方が参加しないとかいう問題はいつもあるんですが、発達心理に伴う子育てに関する講座とか、呼びかけを工夫しないと家庭教育というところで関心をもってもらえません。子供の発達段階、発達心理に応じた勉強会についていては、もっと呼びかけを工夫すると参加率が上がるのではないかと思います。

○堀江市長 今の意見について事務局から何かありますか。

○**原田社会教育課長** 社会教育課では、親の学びプログラムという、保護者や学校の先生を対象としたプログラムを実施しております。具体的には、3歳児検診の保護者、保育園、小学校、中学校、高校までの保護者、先生までを対象としまして、本市社会教育課の職員、教育事務所の先生方にお願ひし、親の学びプログラムということで実施させていただいています。濱崎委員がおっしゃられたとおり、受講される保護者がほとんど同じ方で、社会教育課としても多くの方に受講してもらいたいのですが、そのあたりが課題でもございます。ただ、3歳児検診での受講はほぼ100%でございますので、できるだけ多くの方が受講してくださる機会を狙って実施していきたいと考えているところでございます。

○**松本教育委員** 子供を通しての親教育という部分もあると思うんですよ。学校の先生方が工夫して親がそういうことを考えてくれるような仕掛けをみんなで知恵を出すべきなのかなと思います。

○**山下教育委員** 先日の青少年育成市民会議の中で松野明美さんが非常にいい話をしてくれました。障害を持たれたお子さんの子育てをしていくなかでの苦労とか思いだとかいう話だったのですが、ああいう話こそ親御さんに聞いて欲しいと思いました。あのような話を学校でもやっていただければ賛同、感銘を受けられる方も多いのではないのでしょうか。

○**堀江市長** 松野明美さんも自分も一緒に成長していくようなお話でしたね。

○**山下教育委員** はい、逆に子供に育てられたという話でした。

○**堀江市長** 小中学校だけでなく、子供が幼児の時期から親御さんにそういった話をしていくのがいいと思います。

○**濱崎教育委員** ある町では3歳児検診の時に、子供が検診を受けている間に親は研修に参加するというように行事と抱き合わせをしながら学ぶという機会や、小グループで話し合いをするとか講演会のような形式とかいろいろとあの手この手で親を育てないと難しいと思います。

○**堀江市長** この件については、教育委員会だけの話ではないので、私の方でアイデアを考えてみます。

○**濱崎教育委員** ぜひお願いします。

○**堀江市長** 他にございませんか。

ないようですので、令和元年度第1回総合教育会議を終了します。ありがとうございました。